

第12号

定価1年間300円
組合員の購読料は
組合費に含む
【選挙特集号】



発行 檜山教職員組合
〒043-0056 江差町字陣屋町 86-1
Tel. 0139(52)0858 FAX (52)1490
発行責任者 石橋英敏
E-mail: hiyamakyoso@proof.ocn.ne.jp

14日は選挙に行こう!



数字で見る2年間のくらしの変化

東京新聞2014年11月23日、朝日新聞2014年11月27日の各記事をもとに再編集
【評価の欄について】明確に改善したものは○、明確に悪化したものは×、
評価が分かれるものは△。東京新聞の記事を参考に判定。

Table with 4 columns: 指標 (Indicator), 政権交代前 (2012年12月26日以前) (Before the change of government), 現状 (Current), 評価 (Evaluation). Rows include categories like 雇用 (Employment), 賃金 (Wages), 物価 (Prices), 格差 (Inequality), VOT (Voting), 教育 (Education), and 市場など (Market, etc.).

(※) 失業率は回復、つまり雇
用者数は増加
しています。
しかし、その現
実には非正社員
が「増加」、正
社員は「減少」
しています。実際
の社会は厳しい
ままです。

たかが一票、されど一票
衆議院が解散し、一二月一四日(日)
に総選挙が行われます。今まで暮らし
がどう変化してきたのか、そして、こ
れからどうという公約を掲げて政治を
行うのか、二年間をデータと、各党
の今後の政策を示しました。自分の暮
らしている地域、学校、子ども達の生
活がどう変化してきて、これからの
ような方向で進むのか。立ち止ま
って考え、一票を投じに行きましょう。

選挙になるたびに、道教委は「通知」などを発します。法律に
関わることなので、わきまなければなりません。しかし、こう
した通知が出ると、つい、私たちは、一切の選挙活動が法律
上禁止されているかのように捉えてしまいがちになり、政治や
選挙の話をする事まで禁止のような錯覚に陥りがちです。
ここでは、「やってはいけません」ではなく、「できること」に絞
って掲載します。

教職員だれでもできること<その1>
「戦争する国」づくりを許さない今度の選挙の意義や、憲法、原発、消費
税、教育などに関する各党の政策などを考える組合としての学習会な
どには、まったく制限がありません。
教職員だれでもできること<その2>
政党や候補者が行う演説会の参加やそれへのお誘い「教員の地位利
用」(公選法)、「学校内での無差別のビラ配布」などにあたらな
制限がありません。後援会への参加……OK制限はありません。
教特法や人事院規則では、政党への入党の「勧誘運動」や特定候補
への投票の「勧誘運動」を制限しています。「勧誘」運動とは「組織的・計
画的、または継続的に勧誘」することを指し、たまたま友人から誘われた
り、誘ったり話したりすることを制限しているではありません。
教職員だれでもできること<その3>
友人・知人への支持の依頼、たまたま出会った知人に投票を依頼する
ことに制限はありません。「教員の地位利用」や「組織的・計画的、または
継続的に」に「勧誘運動」するのでなければ制限されていません。
教職員だれでもできること<その4>
ツイッター・FACEBOOKは 制限なし……インターネットの活用(インターネ
ットの活用が解禁になりました)ホームページを見ること、つくること、フェイス
ブックやツイッターなどのSNSでの発信には、一切制限なし。
電子メールでの投票依頼は公選法で制限されていますが、SNSのメッ
セージには制約がありません。(選挙に限ったことではないが、プライバシ
ーの保護等、周囲や自分に被害が生じないための注意は必要)

12月14日(日)衆議院選挙

今後の政策に関わる具体的方針 ~各政党の政権公約・政策から~

※党派は公示前勢力順(道新による)

	教育政策			経済・財政		TPP	原発・エネルギー	憲法改正	集団的自衛権
	主な政策	教職員定数	教育の無償化	主な政策	消費税				
自民党	◆保育所・放課後クラブの待機児童解消、保育等の改善◆小学校英語教育、高校の日本史必修、特別の教科「道徳」、新科目「公共」◆土曜授業の充実・推進◆ICT環境の整備◆多様な教育機会(小中一貫、早期卒業制度、フリースクール等)の確保・支援	記載なし →「教育と地域のスタッフが一体となって進める「チーム学校」づくり推進」がそれに当たる	幼児教育の無償化	◆雇用や賃金の増加を促し、全国各地へ波及 ◆法人税率を20%まで引き下げ	2017年4月に消費税率10%	自民党、国会の決議を踏まえ、国益にかなう最善の道を追う	原子力は安全の確保を大前提にベースロード電源と位置付ける	憲法改正原案を国会に提出 憲法改正のための国民投票実施	7月1日の閣議決定をもとに法整備を進める
民主党	◆コミュニティスクールの導入◆ICTなどネットワーク基盤環境整備の推進◆いじめ防止対策推進法の厳格な運用、「体罰等防止法」の制定◆子どもの虐待防止のための支援検討◆「児童通学安全確保法」の制定	35人学級を堅持・拡充	◆幼児教育の負担軽減◆所得制限のない高校無償化◆大学教育など高等教育における授業料減免や奨学金の拡充	◆「厚く、豊かな中間層」の復活◆雇用をつくり、所得を増やし、暮らしを安定させる	消費税引き上げは延期	国益を確保するために、脱退を辞さない厳しい姿勢で臨む	2030年代原発ゼロに向け政策資源を投入 再生資源エネルギーを最大限導入	民主権、基本的人権、平和主義を守る 憲法解釈変更、改正手続き要件緩和には反対	閣議決定の撤回を求める
維新の党	◆教育予算の対GDP比を他の先進国並みに引き上げ◆公設民営学校の設置等、多様な教育のあり方模索◆教育パウチャーの支給、教育委員会制度廃止、住民から選ばれた首長が教育目標を設定◆「デュアルシステム」によるキャリア教育の推進	記載なし	記載なし	◆国会議員歳費を3割カット、公務員給与を削減◆国、地方公務員人件費2割削減の実現	景気が悪くても消費税率10%に引き上げる	積極的に関与。地域の新しいルール作りをリード	既設原発はフェードアウト。原発依存からの脱却。	道州制、首長公選制を明記。憲法96条改正で国民的議論を喚起	現行憲法下で可能な「自衛権」の在り方を具体化し法整備
公明党	◆いじめの未然防止、早期発見の体制整備、いじめ防止教育の推進◆スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充◆特別支援教育の充実◆学校施設耐震化100%実現	◆少人数学級や少人数教育の一層の定着化 ◆教職員定数の計画的な改善	◆幼児教育の無償化(まず5歳児の無償化)◆所得連動返還型奨学金制度の導入	◆緊急経済政策を講じ、中低所得世帯への家計支援を行う	2017年4月、消費税率10%	守るべきものは守り、勝ち取るべきものは勝ち取るとの強い姿勢で臨む	原発新設を認めず、原発に依存しない社会をめざす 原発40年運転制限を適用	加憲。新たに必要とされる理念、条文を加える。環境権、新しい人権など。	7月1日の閣議決定を的確に反映した内容になるよう政府・与党で調整、法整備を図る。
次世代の党	◆知力と科学技術の革新力をもたせるための教育◆愛国心を育む教育◆子どもの能力・特性に合わせた教育環境の整備◆パウチャー制の導入、親の経済格差によらず子どもの教育を受ける権利を保障◆社会における公正と秩序を維持するための規範・道徳教育	記載なし	記載なし	◆アベノミクスを是として軌道修正。財政の「見える化」のしくみを整える◆社会保障改革の組み立て	現時点での増税には反対	記載なし →「農業を国際競争力のある魅力的な成長産業に」が該当	新エネルギー開発による脱原発依存、	国民の手による新しい憲法の制定 自衛権及び自衛隊に関する規定の新設	集団的自衛権に関する憲法解釈の適正化と法整備
共産党	◆いじめも体罰もない学校を◆学力形成に有害な全国学力テストを廃止◆市民道徳の教育◆不登校の子どもの学びと自立を支援◆教職員の「超多忙化」「非正規化」の解決◆学校の一方的統廃合に反対◆特別支援教育・障害児教育を拡充◆学校耐震化、防災拠点としての整備	少人数学級推進	◆国際人権規約を生かした学費無償化◆無利子、返済不要の奨学金制度◆奨学金返済不能時のセーフティネット創設◆義務教育段階の家計負担の解消	◆富裕層や大企業への優遇を改める税制改革◆国民の所得を増やす経済改革◆社会保障の連続削減ストップ	10%への増税は中止	TPP交渉からは撤退	即時原発ゼロ 原発再稼働、原発輸出に反対	憲法前文を含む全条項を守る	閣議決定を撤回させる。特定秘密保護法廃止法案を提出
生活の党	記載なし	記載なし	◆子育て応援券◆高校無償化◆給付型奨学金の創設	◆雇用の適正化と賃金引き上げ◆非正規労働者の正規化◆生活者本位の政策へ	増税は凍結	反対。 交渉に参加せず各国とのFTAを推進	再稼働、新増設は認めない	憲法の平和主義、国際協調の理念に基づく	集団的自衛権行使容認には憲法9条に則り反対
社民党	◆「子どもの権利基本法」を制定◆児童相談所の職員配置強化◆教員予算のGDP5%水準を実現◆保育所・認定こども園・幼稚園の質の向上◆いじめを許さない「ゆとりある学校」の実現	◆30人以下学級の早期実現◆教員定数の拡充	給付型奨学金の創設	◆拡大した格差の是正◆社会保障の充実	再増税の撤回。5%へ引き下げ	反対	原発再稼働は一切認めない。脱原発社会の実現	平和憲法を変えさせない	閣議決定の撤回。秘密保護法撤回
新党改革	脱ゆとり、「詰め込み教育」を行い、優秀な子どもを取り戻す	記載なし	幼稚園、保育園の増設、無償化	アベノミクスの補完として家庭への支援	増税すべきタイミングではない	記載なし	原発は不要	新たな時代にふさわしい憲法改正の国民的議論を	安全保障法制が必要

【各党のマニフェスト、2014年12月1日の北海道新聞・朝日新聞をもとに宗谷教職員組合が作成、提供】

檜山教職員組合は、教職員が自覚的に学び合い、思想信条の自由を大切にしながら、投票することを広く呼びかけます。